

設定7周年のお知らせ

～国内公募投資信託No.1のパフォーマンス～ (注1)



2025年2月6日

「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2025年1月30日に設定から7周年を迎えました。**7年間で基準価額は約7倍となり、このパフォーマンスは国内公募投資信託で1位となりました (注1)**。さらに**2024年はNISAのつみたて投資枠対象商品で1位のパフォーマンスです (注2)**。記録的なパフォーマンスについて改めて振り返るとともに、今後の見通しについてお伝えいたします。

当ファンドは今後も長期的な成長が見込めるFANG+指数との連動をめざして運用を行ってまいります。引き続き「iFreeNEXT FANG+インデックス」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定7周年を迎えて：担当ファンドマネージャーからのメッセージ

2024年は、米国を中心とした景気拡大や生成AIに関する投資・開発が追い風となり、世界的に主要指数が最高値を更新しました。2025年以降の焦点となるのは4年ぶりに政権の座に就いたトランプ米大統領が、どのような経済政策を打ち出していくのかという点です。基本的には減税・規制緩和を中心とした、世界のプラットフォーマーであるFANG+銘柄にプラスに作用する政策を想定しています。

2024年のNISA非課税枠拡大からインデックス投資の世界へ足を踏み入れた方も多いかと思います。多くのインデックスのパフォーマンスの源泉となっているのは、FANG+銘柄に代表される米国テクノロジー銘柄の成長・拡大です。ぜひ当ファンドのパフォーマンスで、そのダイナミズムを感じていただきたいと考えています。

特設ページはこちら



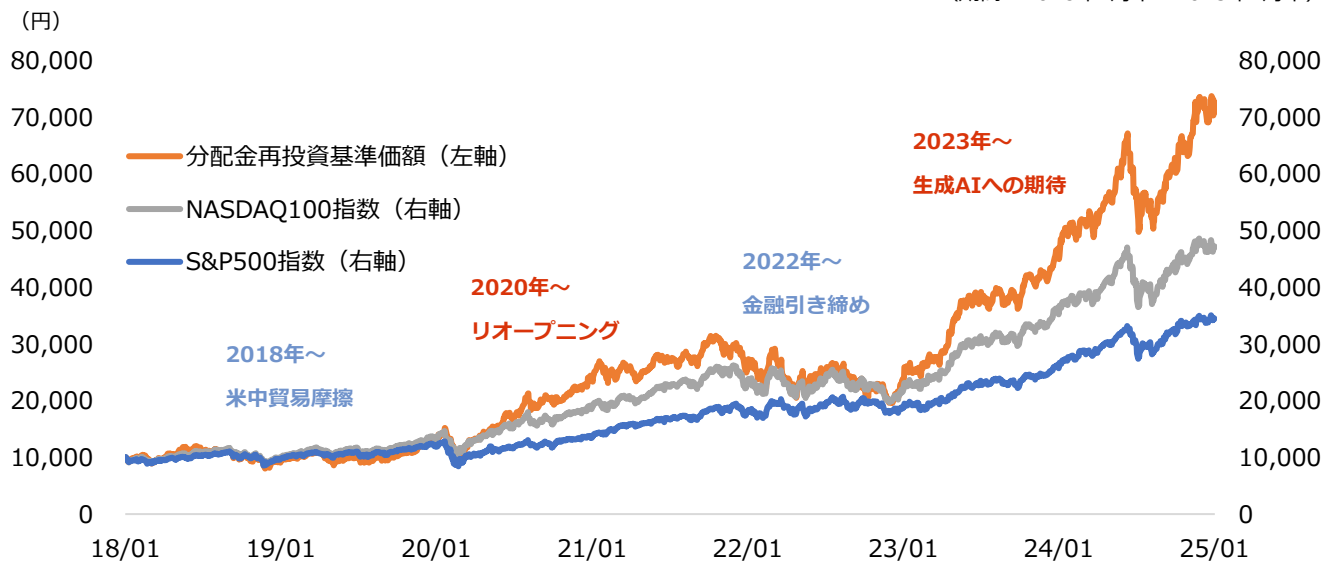
注1・2：(出所) QUICK資産運用研究所 注1：データは2025年1月末時点。対象は国内公募投資信託、リターンは分配金再投資ベース
注2：データは2024年12月末時点。対象は2025年1月16日時点でNISAつみたて投資枠対象の全ファンド

国内公募投資信託No.1のパフォーマンス (注1)

指数概要についてはこちらをご覧ください：[iFreeNEXT FANG+インデックス【指数算出方法変更のお知らせ】](#)

図1_基準価額と主要米国株式指数の比較

(期間：2018年1月末～2025年1月末)



※S&P500指数・NASDAQ100指数は2018年1月末を10,000として指数化、配当込み、円ベース

(出所) 各種資料を元に大和アセット作成

図2_FANG+指数構成銘柄の推移

2018年1月	2021年12月	2022年12月	2023年9月	2024年9月
フェイスブック (現メタ)	メタ	メタ	メタ	メタ
アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン	アマゾン
ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス	ネットフリックス
グーグル	グーグル	グーグル	グーグル	グーグル
アップル	アップル	アップル	アップル	アップル
エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア	エヌビディア
テスラ	テスラ	テスラ	テスラ	マイクロソフト
アリババ	マイクロソフト	マイクロソフト	マイクロソフト	ブロードコム
バイドゥ	アリババ	AMD	ブロードコム	クラウドストライク
ツイッター	バイドゥ	スノーフレイク	スノーフレイク	サービスナウ

2018年の設定時から足元まで、当ファンドは+609%の上昇率（約7倍）となりました。米中貿易摩擦や2022年の米国の金融引き締めによって軟調に推移していた時期もありましたが、コロナショック後のリオープンング期待や足元の生成AIへの期待感によって、テクノロジー銘柄が注目を浴びる相場展開になると大きく反発しました。米国の主要指数であるS&P500指数やNASDAQ100指数と同じ期間でパフォーマンスを比べると圧倒的な差になります。

こうした相場展開の中でFANG+指数は4度の銘柄入替によって時流に合った銘柄を組み入れてきました。特に2022年12月の銘柄入替は、指数の算出概要変更により中国銘柄が除外され、これまでより米国のテクノロジー銘柄に特化した指数になったという点で転換点であったと言えます。また、S&P500指数やNASDAQ100指数と比べると、FANG+指数は少ない銘柄数の指数となっており、成長性の高い銘柄をより大きな比率で保有できたという点がこのパフォーマンスにつながったと考えています。

注1：(出所) QUICK資産運用研究所 データは2025年1月末時点。対象は国内公募投資信託、リターンは分配金再投資ベース

個別銘柄紹介 エヌビディア

エヌビディアは生成AI市場拡大の期待が高まったことで、世界の半導体市場をけん引する半導体メーカーとして一躍有名になりました。改めて成長著しいエヌビディアの魅力をご紹介します。

■ 米国を代表する半導体メーカー

エヌビディアは半導体の中でも、GPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）と呼ばれる半導体チップの設計・販売におけるリーディングカンパニーです。GPUは膨大なデータの演算を高速で処理でき、3Dグラフィックの画像描写を得意とし、高度な映像処理が必要とされるゲームの動作には欠かせない存在です。ゲーミングPCや、Nintendo Switchなどの身近なゲーム機にも搭載されています。また、同じような計算を高速処理できることから、機械学習やビッグデータ分析などの分野にも活用されています。高速での並列処理が必要なディープラーニングに適しているため、AIの開発に注力する大手テクノロジー企業が導入しています。

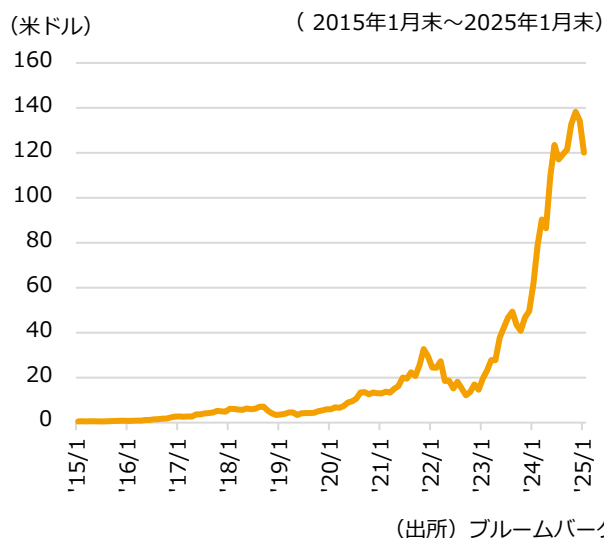
■ AI需要を背景に堅調な成長を見込む

2023年に「ChatGPT」が話題となったことを受けて、生成AI市場の成長期待が大きく高まりました。特に生成AIや大規模言語モデル（LLM）向けに設計された高性能の「H100」を中心に需要が増加しており、データセンターセグメントの売上高は堅調に推移しています。マイクロソフトやメタなど大手テクノロジー企業がAI開発競争激化の中でこぞって導入しています。さらに、より高性能の次世代AI半導体である「ブラックウェル」搭載商品が2025年1月に順次発売開始となり、売り上げが大幅に伸びるとの見通しもあります。

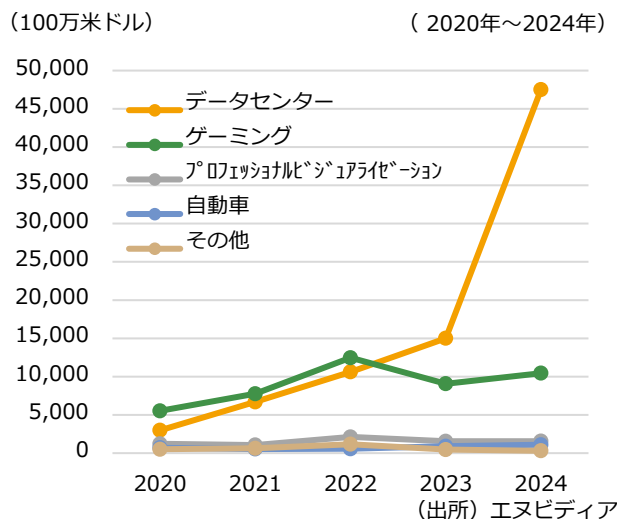
2025年1月下旬に中国の新興企業DeepSeekが開発した高性能かつ低コストの生成AIアプリが注目を集めましたが、同社は、DeepSeekは優れたAIの進歩であることを認めつつ、推論には膨大な数のエヌビディア製GPUと高性能ネットワークが必要だとの見解を示しています。

AI市場規模の見通しは拡大基調であり、けん引役のエヌビディアに引き続き注目です。

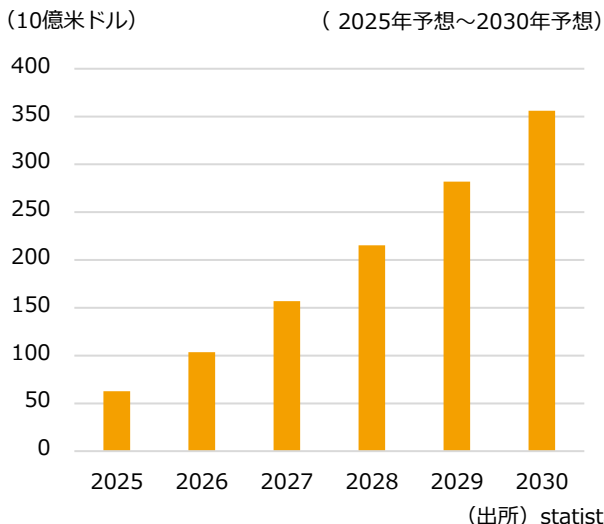
■ 図3_直近10年間の株価推移



■ 図4_セグメント別売上高推移



■ 図5_AI市場規模予測



今後の見通し：AI関連企業の成長、米国経済の堅調さに期待

2025年の米国株式市場見通しですが、引き続き強気と判断して良いと考えています。

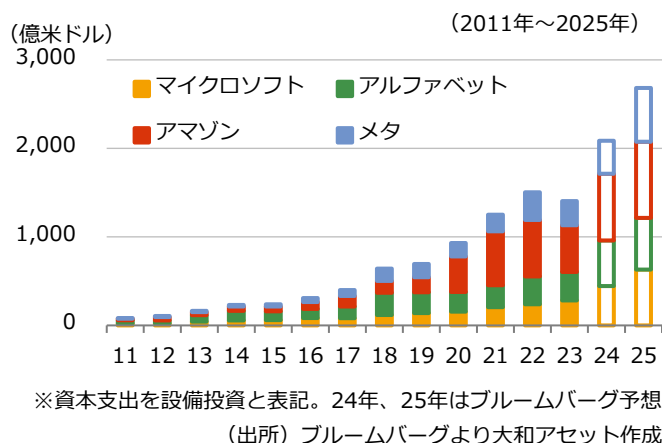
理由として第一に、米企業の高い利益成長力への期待です。引き続きAI関連株の利益成長率への期待が米国株式をけん引すると考えられます。1月下旬に中国の新興企業DeepSeekが開発した生成AIアプリが高性能かつ低コストで開発されたとの報道で注目を集め、米国株式市場は米テクノロジー企業を中心に一時的に下落しました。ただ、DeepSeekについてはまだ不透明な点が多いこと、豊富な人材や資本、研究蓄積を背景に、米国企業がAIのトップランナーである点に変わりはないことを考慮すると、過度な悲観は不要と考えています。

第二に、トランプ米大統領の経済政策は株式市場にとってプラス面の方が大きいと考えており、特に減税や規制緩和への期待は世界のプラットフォームであるFANG+銘柄にとってはプラス要因となることが見込まれます。関税政策に関しては不確実性が増す可能性がありますが、前回のトランプ政権時、米国株と世界株（除く米国株）のパフォーマンスを比較すると、米国株が世界株を大きくアウトパフォームしました。関税引き上げ合戦等によって被るダメージが中国株を含む世界株より、米国株の方が相対的に小さいと見なされたためと思われる。今後、通商交渉が大荒れとなった場合には、再び米国株が選好される可能性が高いと考えられます。

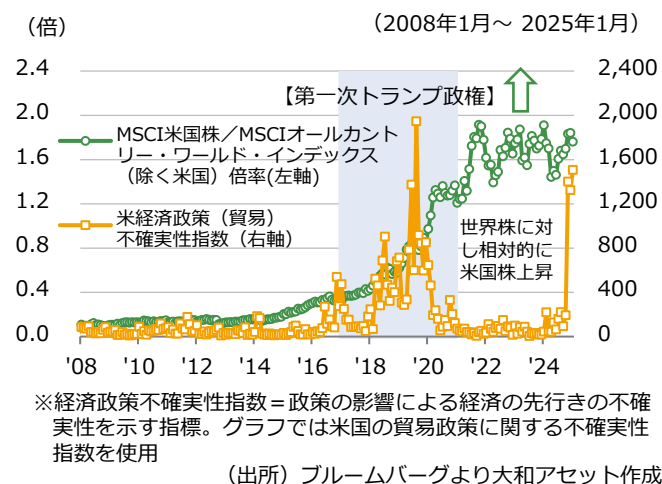
第三に、米国経済の相対的なファンダメンタルズの強さです。米国経済は24年7月まで金融引き締めを続けていたにもかかわらず、堅調な雇用と個人消費を背景に25～26年にかけての実質GDP成長率は潜在成長率を上回る推移が予想されています。OECDは直近1月予測で同国の25年成長率を+2.2%→+2.7%へ大幅に引き上げました。同じ先進国の日欧や、不動産不況及び米中対立の懸念される中国と比べると堅調さが目を引きます。

引き続き、AI関連株を中心とした成長期待や米国経済の相対的な強さを背景に、FANG+指数は堅調に推移する展開を想定しています。

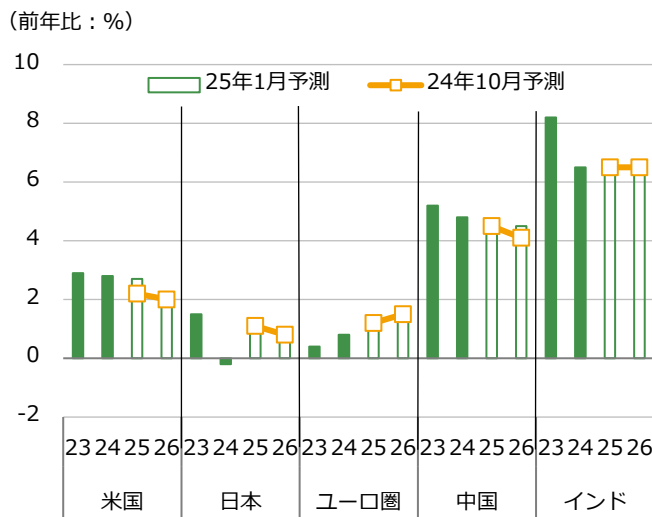
■ 図6 プラットフォーマーの設備投資推移



■ 図7 MSCI 米国株/MSCI ACWI (除く米国) 倍率と経済政策不確実性指数



■ 図8 主要国・地域の実質 GDP 成長率予測

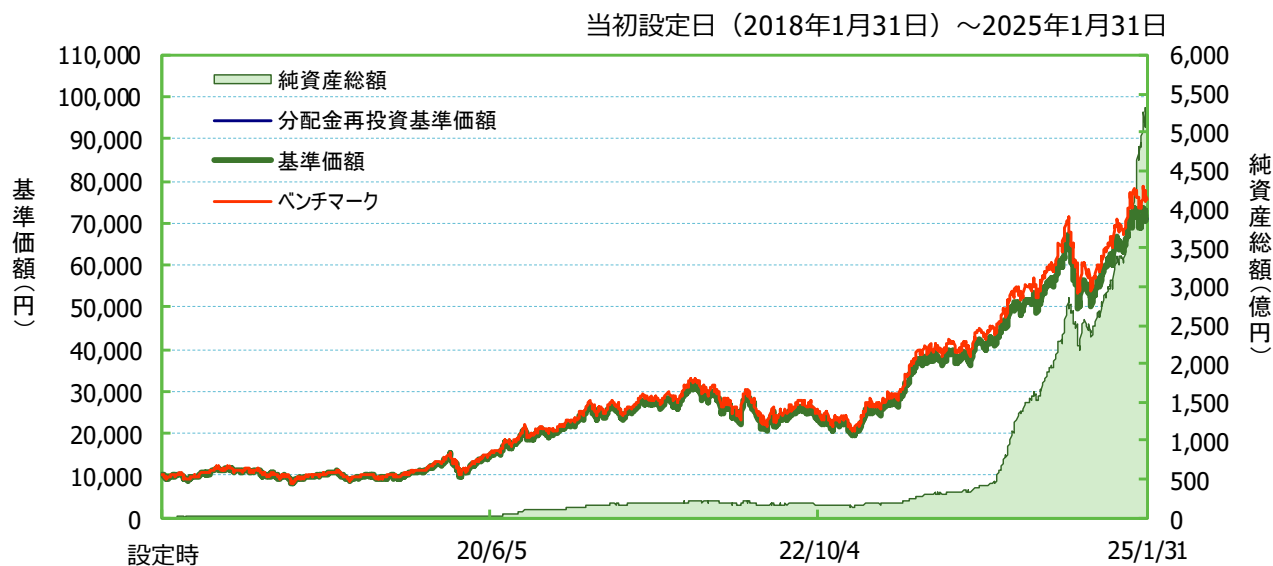


※23年は実績、24年以降が OECD 予測

(出所) OECD より大和アセット作成

■ 基準価額・純資産の推移（2025年1月31日時点）

基準価額	70,885 円
純資産総額	5,222億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※当ファンドはNYSE FANG+指数（税引き後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・原則として、NYSE FANG+ 指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+® 指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT FANG+ Index and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7755% (税抜0.705%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.36% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.32% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT FANG+インデックス

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンライン サービス専用))	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

iFreeNEXT FANG+インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。